

平成13年3月期 中間決算短信（連結）

店 平成12年11月21日

会社名 株式会社メガチップス 登録銘柄  
 コード番号 6875 本社所在都道府県 大阪府  
 本社所在地 大阪市淀川区宮原四丁目1番6号  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役執行役員コーポレートプランニング統括  
 氏名 肥川哲士 TEL(06)6399-2884(代表)  
 決算取締役会開催日 平成12年11月21日

1. 12年9月中間期の連結業績（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	20,690	( - )	1,389	( - )	1,611	( - )
11年9月中間期	-	( - )	-	( - )	-	( - )
12年3月期	37,737	( - )	2,113	( - )	2,210	( - )

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	円 銭	円 銭
12年9月中間期	888 ( - )	36 13	-
11年9月中間期	- ( - )	-	-
12年3月期	1,283 ( - )	54 61	-

(注) 1. 持分法投資損益 12年9月中間期 - 百万円 11年9月中間期 - 百万円 12年3月期 - 百万円  
 2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	22,325	13,616	61.0	554 09
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	21,324	13,525	63.4	548 45

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	4,664	212	2,768	3,406
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	1,132	269	842	1,692

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年3月期の連結業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	50,500	3,400	1,850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円 27銭

(注) 1. 当中間連結会計期間は、中間連結開示初年度であるため、前年中間期との対比は行っておりません。  
 2. 1株当たり中間(当期)純利益、1株当たり株主資本、1株当たり予想当期純利益は銭未満を切り捨てて表示しております。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社メガチップス）、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、システムLSI及びシステム機器の開発・製造・販売を主たる業務としております。

当社の企業集団の事業内容及び当社と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) LSI事業...主要な製品は、特定の顧客の機器に対して機能及び性能を最適化した顧客専用LSI(ASIC)、顧客は限定せずに特定機器に対して機能及び性能を最適化した特定用途向LSI(ASSP)であり、その他LSIとして製造委託先の標準LSIを販売しております。

顧客専用LSI.....当社が開発し、製造は半導体メーカーに委託し、当社から販売しております。

特定用途向LSI.....当社が開発し、製造は半導体メーカーに委託し、当社から販売しております。

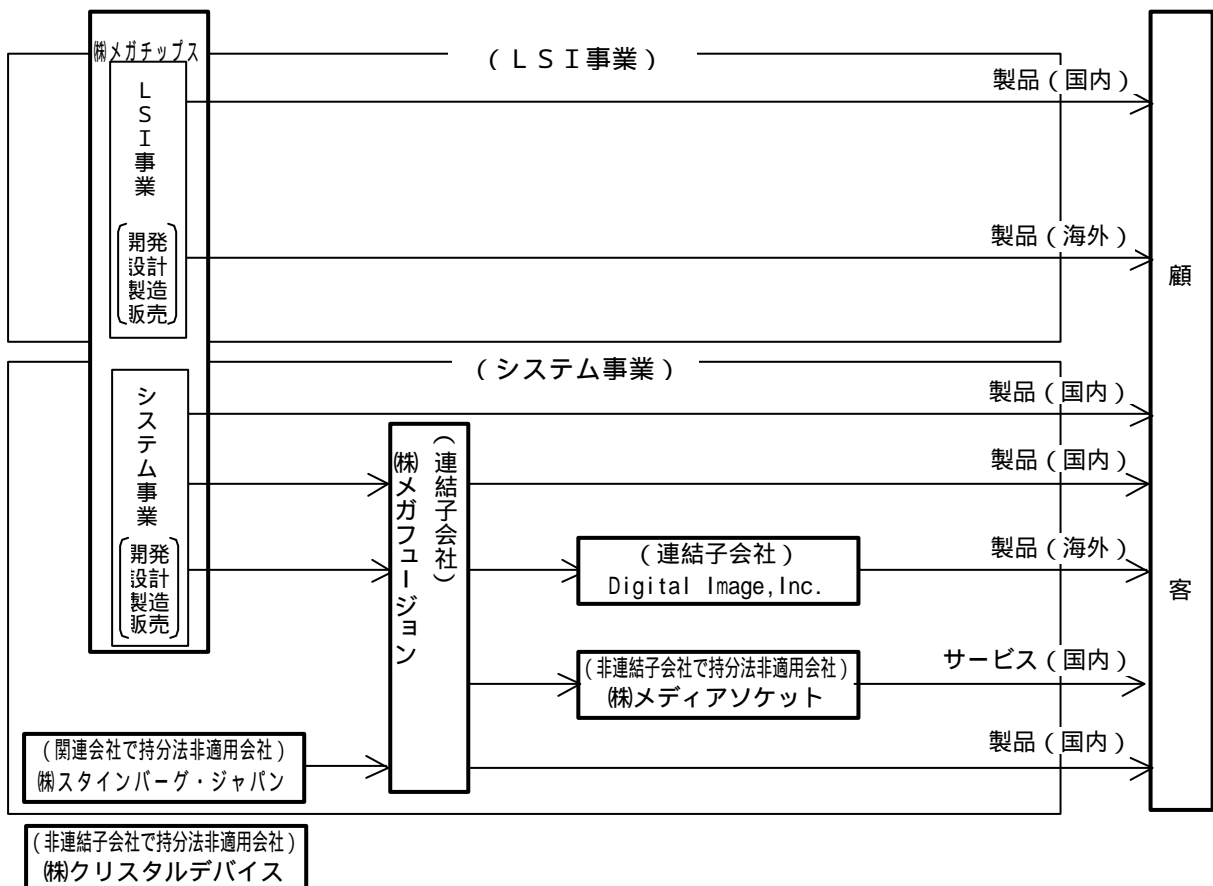
その他LSI.....製造委託先である半導体メーカーが開発・製造し、当社から販売しております。

- (2) システム事業...主要な製品は、産業・ビジネス分野で使用される産業用システムと、SOHO (Small Office, Home Office) や家庭で使用される民生用システムであり、その他システムとしてリッチメディアサービス及びオーディオ関連システムがあります。

産業用システム...当社が開発し、製造委託先にて製造し、当社が販売するほか、国内は子会社である株式会社メガフュージョン、海外は子会社であるDigital Image, Inc. が販売しております。

民生用システム...当社が開発し、製造委託先にて製造し、当社から子会社である株式会社メガフュージョン経由で販売しております。

その他システム...リッチメディアサービスについては、当社がその基盤となる技術を開発し、子会社である株式会社メガフュージョンがサポートサービスを実施しております。オーディオ関連システムは、システムメーカーが製品の開発・製造を行い、株式会社メガフュージョンから販売しております。



関係会社の状況  
連結子会社

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
Digital Image, Inc.	アメリカ合衆国 カルフォルニア州	千US \$ 3,500	システム事業	% 87.1	当社システム製品及 び関連商品を北米に販 売しております。	
(株)メガフュージョン	大阪市淀川区	千円 336,750	システム事業	59.5	当社システム製品及 び関連商品を国内に販 売しております。 役員の兼任あり。	1

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 1: 平成12年4月1日付で株式会社ビジュアルコミュニケーション(当社の連結子会社)が株式会社  
カメオインタラクティブと合併し、商号を変更したものであります。

## 経営方針及び経営成績

### 1. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、わが国ではユニークな研究開発型ファブレスハイテク企業として平成2年に創立され、以来高い成長を続けてまいりました。その競争力の源泉は、成長分野である画像・音声・通信にかかわる市場の特定顧客や応用向けに製品を「特化」し、最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」させ、生産力を競争力の源泉とする工場プラットフォーム型の事業展開ではなく、画像・音声・通信に関連する技術とその開発力に競争優位性の基盤をおくテクノロジープラットフォーム型の事業展開を行うこと、更にシステム（機器）とLSIの知識を融合させて顧客が抱える課題を解決するソリューション提供型のビジネスを推進することにより当社の「独自性」を発揮することにあります。

これらの基本理念のもと、当社はこれまでの事業の拡大に努めながら、更に今後飛躍的な発展が期待されるリッチメディア（文字、音楽・音声、静止画、動画等が複合して構成される情報）サービス市場において独創的な製品やサービスをいち早く提供することにより高成長を達成し、企業価値を上昇させることをもって投資家の皆様に利益還元することを基本方針としております。更に当社の事業活動にかかわる情報を適時適切に開示することにより、投資家の皆様をはじめ社会の信頼を得ることが重要であると認識しております。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は額面の15%以上を継続的に配当として実施してまいりましたが、今後とも株主に対する利益還元を経営上の重要施策として位置づけ、安定的な配当の実施を基本方針と考えております。更に利益配分につきましては、新製品開発のための研究開発活動及び将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業界の見通しや配当性向を勘案し、株式分割（無償交付）、増配等を実施していく所存であります。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、さらなる研究開発活動の充実、事業基盤の拡大及び財務体質の強化等のために有効に投下していく考えであります。

#### (3) 中長期的な経営戦略

現在企業活動や個人生活に大きな影響を与えつつある情報技術（IT）革命は、有線及び無線通信インフラのブロードバンド化の進展により更に加速し、文字、音楽・音声、静止画、動画等が複合して構成されたリッチメディアコンテンツのオンライン流通やリッチメディアを駆使したオンラインインタラクティブサービスの本格的な普及が予測されます。当社といたしましては、これまで培ってまいりました画像・音声・通信分野の技術力をベースにこれまでの事業の拡大に努めながら、更にこれら新しいサービスに使用されるシステムLSIやシステム製品にターゲットをしぼり、他社に先行して独創的な製品を投入することにより事業基盤をより強固なものとし、成長を継続する考えであります。

また、このような高度に発達したネットワーク社会では、単にLSI又は機器等のハードウェアやソフトウェアの個別機能だけでなく、アプリケーションのニーズに対して如何にトータルソリューションを提供できるかという総合力が必要とされます。

これら時代の要請に応えるため、メガチップスグループといたしましては、当社がリッチメディアサービスに必要とされる技術及び製品等の基盤（リッチメディア・サービス・プラットフォーム）の研究開発に経営資源を集中し、連結子会社である株式会社メガフュージョンがこのプラットフォームを使用して、コンテンツやサービス提供者のニーズに合わせてトータルソリューションを提供するという役割分担を行うことにより対応する考えであります。

当社は研究開発型企業としての特長を維持しつつ、また株式会社メガフュージョンは応用分野の知識と経験、異分野にまたがるビジネスアライアンス構築力を強みとして顧客に対してソリューションを提供する企業として、それぞれを強化しながら成長することにより、グループ全体の成長を図る考えであります。また、グループの企業価値の最大化を目標にグループ連結会社の株式公開も積極的に進めていく考えであります。

なお、経営指標といたしましては、連結キャッシュ・フローや連結株主資本利益率等を重視するとともに、当社単体といたしましては研究開発型企業として一人当たりの営業利益額と研究開発費の和を一人当たり付加価値と定義しその増加に努める所存であります。

#### (4) コーポレート・ガバナンスの充実に関する施策

当社は、健全で透明な経営管理システムを確立し、コーポレート・ガバナンスの有効な機能を維持することを投資家の皆様及び利害関係者に対する重要な責任と考えております。取締役会において、十分な議論の上の的確かつ迅速な意思決定を行うとともに、取締役が担うべき「経営の意思決定及び監督機能」と執行役員が担うべき「業務遂行機能」それぞれの責任分担を明確にするため、執行役員制度を導入しております。また積極的なIR活動等を通じて投資家の皆様や利害関係者に対して適時適切に経営状況を報告するとともに、当社の事業や経営に関して重要な事項が生じた場合はこれを遅滞なく開示することで経営の透明性を高めております。更に経営管理者のみならず、広く社員一般にもストックオプションを付与することによって、企業価値の最大化という目的を株主の皆様と共有化し、社員の働く意欲の向上にも努めております。

#### (5) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済は、緩やかな回復基調にはあるものの、依然として厳しい状況下に推移することが予想されます。一方、いわゆる情報技術（IT）の進歩は企業活動の効率化と家庭や個人の情報化をもたらし、社会全体に大きな変革を起こしつつあります。LSI技術の革新をベースにしたアナログからデジタルへの転換とネットワーク・通信技術の進展による高速通信の普及により、デジタルで統一されたリッチメディア情報が高速ネットワークを介して自由にやりとりされる時代を迎えようとしております。

このような状況下において、当社はリッチメディア分野における技術基盤の強化に努めながら、応用分野の知識とシステム（機器）及びLSIの知識を融合させて顧客が抱える課題等を解決し、顧客満足度を高めていくソリューション提供型のビジネスを推進することにより、当社の「独自性」を一層発揮していく考えであります。特に本格的に軌道に乗り始めた特定用途向LSI（ASSP）及びシステム製品に関しましては、当社のコア技術と開発力をベースに独創的な製品を開発し先行して市場に継続投入することにより、成長を継続する所存であります。

更にコンテンツ流通やサービスの本格的な展開が予測されるリッチメディア分野において、同分野向けのシステムLSIやシステム製品だけでなく、当期より当社グループにて着手いたしましたコンテンツ作成や配信システム等を含めたトータルソリューションの創造を外部企業との提携等を通じて加速し、より付加価値の高い事業展開を積極的に図っていく考えであります。

## 2. 経営成績

### 当中間期の概況

#### (1) 業績の全般的概況

当中間期におけるわが国経済は、各種の政策効果やアジア経済の回復、企業収益の改善等により、前期に引き続き緩やかな回復基調を継続しているものの、雇用や所得環境に改善が見られず、不況色を脱し切れない状況下で推移いたしました。

一方、当社が属する電子機器業界は、いわゆる情報技術（IT）革命に代表されるデジタル情報化投資への意欲とインターネットに代表される情報ネットワークの急速な普及をベースに、パソコン、携帯電話等の情報通信機器やデジタルAV機器等の市場の堅調な拡大がみられました。また、セキュリティ・モニタリング市場においてもデジタルネットワーク化が浸透し拡大基調がみられました。

当社は、これらの成長分野の市場にターゲットをしばり積極的な事業展開を行い、顧客専用LSI（ASIC）の売上を伸ばすとともに、成長分野である特定用途向LSI（ASSP）や当社独自開発のシステムLSIを搭載したシステム製品の育成及び販売に注力いたしました。その結果、連結ベースでの売上高は206億9千万円、経常利益は16億1千1百万円、中間純利益は8億8千8百万円となりました。

なお、当社は当中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は単体業績間でのみ可能でありますので、以下に当中間期の単体業績と対前年同期比を記載いたします。

売上高	194億9千0百万円	（前年同期比29.5%増）
経常利益	15億8千7百万円	（同 126.3%増）
中間純利益	8億7千5百万円	（同 106.6%増）

また、キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として売上債権の減少21億3千4百万円、仕入債務の増加19億1千7百万円等により、46億6千4百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得及び有形固定資産の取得等による資金支出が有価証券の売却等による資金収入を上回り2億1千2百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長・短期借入金の返済及び自己株式の取得等により27億6千8百万円のマイナスとなりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は全体として16億7千6百万円増加し、中間期末残高は34億6百万円となりました。

## (2) セグメント別の概況

当中間期のLSI事業におきましては、顧客専用LSI(ASIC)がゲームソフトウェア格納用LSI(マスクROM)を中心とした客先の堅調な需要に支えられて連結売上高は156億4千3百万円となり、特定用途向LSI(ASSP)につきましてはテレビ用マルチウィンドウ制御LSI、VTR映像信号用LSI、データバックアップメモリ用LSI等が寄与し、連結売上高は16億4千8百万円となりました。以上の結果、その他LSIも含めましてLSI事業全体の連結売上高は173億6千8百万円となりました。

一方、システム事業におきましては、産業用システムがセキュリティ・モニタリング分野のデジタル化の進展と積極的な事業展開により、デジタル画像記録・伝送システムの販売が拡大し、連結売上高は、11億6千9百万円となりました。また民生用システムにおきましては、テレビ電話機能付きインターネット端末の売上が堅調に推移し、連結売上高9億7千1百万円を達成いたしました。以上の結果、その他システムに分類しておりますリッチメディアサービス及び子会社である株式会社メガフュージョンにおけるオーディオ関連ビジネスを含めまして、システム事業全体の連結売上高は33億2千2百万円となりました。

なお、当社は当中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は単体業績間でのみ可能でありますので、以下に当中間期のセグメント別単体売上高と対前年同期比を記載いたします。

顧客専用LSI(ASIC)売上高	156億4千3百万円	(前年同期比19.7%増)
特定用途向LSI(ASSP)売上高	16億4千8百万円	(同 54.5%増)
その他LSI売上高	7千6百万円	(同 62.1%減)
LSI事業全体の売上高	173億6千8百万円	(同 21.2%増)
<hr/>		
産業用システム売上高	10億3千8百万円	(前年同期比156.3%増)
民生用システム売上高	9億1千1百万円	(同 190.4%増)
その他システム売上高	1億7千2百万円	(同 - )
システム事業全体の売上高	21億2千2百万円	(同 195.2%増)

## 通期の見通し

### (1) 業績全般に関する見通し

当期における経済見通しにつきましては、国内の景気は引き続き緩やかな回復基調のもとで推移するものと考えられます。海外においてはアジア経済に改善が見られるものの、米国経済については株価の調整やインフレ懸念の高まり、不透明な為替動向等の不安定要因も顕在化しつつあります。

しかしながら、このような状況下におきましても、当社は顧客専用LSI（ASIC）の堅調な需要に応えるとともに、デジタルAV機器や携帯通信機器等に搭載される特定用途向LSI（ASSP）の開発と顧客開拓を一層推進する考えであります。また産業用途及び民生用途向のシステム製品につきましても、付加価値の高い新製品をいち早く市場に投入して参りたいと考えております。更に子会社である株式会社メガフュージョンとともに、メガチップスグループとして、多様化する応用分野と顧客需要の開拓を一層推進して顧客満足度の高いトータルソリューション提供型の事業を積極的に展開する所存であります。

以上の結果として、当期における通期の連結業績につきましては、売上高505億円（前期比33.8%増）、営業利益31億5千万円（同49.0%増）、経常利益34億円（同53.8%増）、当期純利益18億5千万円（同44.1%増）を見込んでおります。

なお、セグメント別の連結売上高の見通しにつきましては、次のとおりであります。

LSI事業	440億円（前期比26.7%増）
システム事業	65億円（同115.8%増）

### (2) 利益配分に関する見通し

当期の利益配分につきましては、当期の業績及び今後の資金需要等を勘案しつつ、1株当たり年間8円の配当を継続いたしたく考えております。

## 中間連結財務諸表等

### 1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1.現金及び預金		3,406,398		1,693,620	
2.受取手形及び売掛金	3	15,768,638		17,536,136	
3.有価証券		-		54,369	
4.たな卸資産		698,361		439,297	
5.繰延税金資産		135,246		91,454	
6.その他		67,814		20,147	
7.貸倒引当金		5,393		113,681	
流動資産合計		20,071,066	89.9	19,721,344	92.5
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物		272,570		91,471	
(2)土地		104,677		31,190	
(3)その他		75,436		44,035	
有形固定資産合計		452,685	2.0	166,697	0.8
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定		34,070		5,314	
(2)その他		233,021		52,205	
無形固定資産合計		267,092	1.2	57,520	0.2
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		342,458		309,750	
(2)前払年金費用		24,514		-	
(3)繰延税金資産		172,179		92,715	
(4)その他		997,019		936,074	
(5)貸倒引当金		1,159		656	
投資その他の資産合計		1,535,012	6.9	1,337,883	6.3
固定資産合計		2,254,789	10.1	1,562,100	7.3
繰延資産		-	-	4	0.0
為替換算調整勘定		-	-	40,795	0.2
資産合計		22,325,856	100.0	21,324,245	100.0



(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1.買掛金		6,219,356		4,078,749	
2.短期借入金		565,000		2,036,674	
3.未払法人税等		793,203		697,742	
4.賞与引当金		172,764		108,689	
5.その他		634,631		652,868	
流動負債合計		8,384,955	37.6	7,574,723	35.6
固定負債					
1.退職給与引当金		-		13,176	
2.退職給付引当金		5,771		-	
3.役員退職慰労引当金		120,099		97,326	
4.その他		1,275		-	
固定負債合計		127,145	0.5	110,502	0.5
負債合計		8,512,101	38.1	7,685,226	36.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		196,954	0.9	113,604	0.5
(資本の部)					
資本金		4,840,313	21.7	4,840,313	22.7
資本準備金		5,936,081	26.6	5,936,081	27.8
連結剰余金		3,358,513	15.0	2,751,198	12.9
為替換算調整勘定		40,582	0.2	-	-
		14,094,325	63.1	13,527,592	63.4
自己株式	2	477,524	2.1	2,178	0.0
資本合計		13,616,800	61.0	13,525,414	63.4
負債、少数株主持分及び資本合計		22,325,856	100.0	21,324,245	100.0

## 2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高		20,690,723	100.0	37,737,765	100.0
売 上 原 価		17,826,741	86.2	33,412,844	88.5
売 上 総 利 益		2,863,981	13.8	4,324,920	11.5
販売費及び一般管理費	1	1,474,624	7.1	2,211,104	5.9
営 業 利 益		1,389,356	6.7	2,113,816	5.6
営 業 外 収 益					
1.受 取 利 息		929		8,871	
2.投資事業組合収入		219,360		34,257	
3.有価証券売却益		34,834		142,548	
4.雑 収 入		7,705	1.3	28,270	0.6
営 業 外 費 用					
1.支 払 利 息		5,652		31,324	
2.新 株 発 行 費		805		37,415	
3.投資有価証券評価損		-		18,000	
4.適格退職年金過去勤務費用		-		16,463	
5.商 品 評 価 損		9,954		-	
6.固 定 資 産 除 却 損		6,041		-	
7.為 替 差 損		9,438		-	
8.雑 損 失		8,817	0.2	14,330	0.3
経 常 利 益		1,611,475	7.8	2,210,231	5.9
特 別 利 益					
1.貸倒引当金戻入額		114,056		-	
2.退職給付会計基準変更時差異		26,843		-	
3.持 分 変 動 益		32,585	0.8	-	-
特 別 損 失					
1.投資有価証券評価損		157,030		-	
2.子会社株式評価損		38,430		-	
3.ゴルフ会員権評価損		18,773	1.0	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益		1,570,726	7.6	2,210,231	5.9
法人税、住民税及び事業税		795,036		1,044,657	
法 人 税 等 調 整 額		117,646	3.3	101,918	2.5
少数株主利益又は少数株主損失( )		5,308	0.0	15,972	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		888,028	4.3	1,283,465	3.4

## 3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	2,751,198		1,553,379	
2. 過年度税効果調整額	-	2,751,198	82,251	1,635,630
連結剰余金減少高				
1. 連結子会社合併による剰余金減少額	23,427		-	
2. 配 当 金	197,285		115,898	
3. 役 員 賞 与	60,000	280,713	52,000	167,898
中間(当期)純利益		888,028		1,283,465
連結剰余金中間期末(期末)残高		3,358,513		2,751,198

## 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		1,570,726	2,210,231
減 価 償 却 費		39,465	33,048
長期前払費用償却		57,314	109,865
固定資産除却損		6,041	11,214
持 分 変 動 益		32,585	-
貸倒引当金の減少額		112,633	9,137
賞与引当金の増加額		39,386	28,940
退職給与引当金の減少額		13,176	6,588
退職給付引当金の増加額		5,771	-
前払年金費用の増加額		24,514	-
役員退職慰労引当金の増加額		22,773	24,693
受取利息及び受取配当金		1,029	9,286
有価証券売却益		34,834	142,548
投資事業組合収入		219,360	34,257
為 替 差 損		8,014	5,047
支 払 利 息		5,652	31,324
新 株 発 行 費		805	37,415
投資有価証券評価損		157,030	18,000
子会社株式評価損		38,430	-
ゴルフ会員権評価損		18,773	-
売上債権の増加額( )又は減少額		2,134,407	2,233,200
たな卸資産の増加額		99,265	5,738
仕入債務の増加額		1,917,159	1,741,553
役員賞与の支払額		60,000	52,000
その他流動資産の増加額( )又は減少額		11,879	36,385
その他流動負債の増加額又は減少額( )		51,531	290,539
そ の 他		8,489	1,533
小 計		5,369,431	2,087,035
利息及び配当金の受取額		901	10,438
利 息 の 支 払 額		6,508	34,974
法人税等の支払額		699,696	930,160
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,664,129	1,132,339

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		101,000	-
有価証券の取得による支出		-	300,545
有価証券の売却による収入		89,204	513,793
有形固定資産の取得による支出		138,296	26,456
無形固定資産の取得による支出		138,840	-
投資有価証券の取得による支出		205,381	147,000
関係会社株式の取得による支出		20,000	-
関係会社株式の売却による収入		4,000	-
出資金の分配による収入		154,106	42,446
長期前払費用の取得による支出		57,175	205,597
保証金の支出		71,419	139,621
保証金の返戻による収入		70,185	-
その他		171	6,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		212,789	269,334
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		1,960,000	5,700,000
長期借入金の返済による支出		170,968	894,164
社債の償還による支出		1,000	-
株式の発行による収入		-	5,801,761
少数株主への株式の発行による収入		35,194	67,805
自己株式の純増加額		475,345	2,178
配当金の支払額		196,864	115,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,768,985	842,674
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,733	22,623
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		1,676,620	2,291
現金及び現金同等物の期首残高		1,692,620	1,694,911
連結子会社合併に係る現金及び現金同等物の増加額		37,158	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,406,398	1,692,620

連結財務諸表作成のための基本となる事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社はDigital Image, Inc. 及び㈱メガフュージョンの2社であります。</p> <p>㈱ビジュアルコミュニケーションは、平成12年4月1日付で㈱カメオインタラクティブと合併し、㈱メガフュージョンに商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は㈱クリスタルデバイス及び㈱メディアソケットであります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社はDigital Image, Inc. 及び㈱ビジュアルコミュニケーションの2社であります。</p> <p>Digital Image, Inc. 及び㈱ビジュアルコミュニケーションについては、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社は㈱クリスタルデバイスであります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社は㈱クリスタルデバイス及び㈱メディアソケットであり、関連会社は㈱スタインバーグ・ジャパンであります。</p> <p>持分法を適用していない理由</p> <p>持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社は㈱クリスタルデバイスであります。</p> <p>持分法を適用していない理由</p> <p>持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうちDigital Image, Inc. の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成12年7月1日から中間連結決算日平成12年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちDigital Image, Inc. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成12年1月1日から連結決算日平成12年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月 30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          ……移動平均法による原価法          時価のないもの          ……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          イ. 当社の仕掛品          個別法による原価法          ロ. その他          主として総平均法による原価法</p>	<p>有価証券          イ. 取引所の相場のある有価証券          移動平均法による低価法（洗替え方式）          ロ. その他の有価証券          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          イ. 当社の仕掛品          同 左          ロ. その他          同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産          当社及び国内連結子会社          ……主として定率法          在外連結子会社          ……定額法</p> <p>少額減価償却資産          3年均等償却</p> <p>無形固定資産          定額法          但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用          イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用          販売可能有効期間に基づく定額法</p> <p>ロ. その他          均等償却</p>	<p>有形固定資産          主として法人税法の規定による定率法</p> <p>少額減価償却資産          法人税法の規定に基づく3年均等償却          無形固定資産          法人税法の規定による定額法          同 左</p> <p>長期前払費用          イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用          同 左</p> <p>ロ. その他          法人税法の規定による均等償却</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（26,843千円）については、当中間連結会計期間に一括して収益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規による当連結会計年度末における要支給額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、主として法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度相当額のほか、個別の債権についても回収可能性を考慮して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当社は期末自己都合要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の100%を計上することとしておりますが、当該会計方針に基づく当連結会計年度における引当金要計上額はありません。</p> <p>なお、引当金残高は、平成11年4月1日から適格退職年金制度に一部移行したことに伴う退職給与引当金超過額であり、移行時より過去勤務費用の償却年数（3年）にわたり均等に取崩しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>



期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕
(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>適格退職年金制度</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>適格退職年金制度</p> <p>イ．平成2年5月25日より、当社は従業員の退職金の一部につき退職金共済制度を採用していましたが、平成11年4月1日より従業員退職金制度の一部として、勤続3年以上の従業員が定年退職した場合に支給される退職金の100%について適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>ロ．平成12年3月31日現在の年金資産合計額は、64,683千円であります。</p> <p>ハ．過去勤務費用の掛金期間は3年であります。</p> <p>ニ．年金制度移行に伴う退職給与引当金繰入超過額は、3年で取崩しております。</p> <p>ホ．過去勤務費用の掛金金額と退職給与引当金繰入超過額（未取崩残高）の取崩額は営業外損益の部で両建表示しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追 加 情 報

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準 (「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用して おります。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準 (「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会平成11年1月22日))を適用して おります。</p> <p>当中間連結会計期間においては、その他有価証券の うち時価のあるものについて時価評価を行っており ません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項による当 中間連結会計期間末におけるその他有価証券に係る中 間連結貸借対照表計上額は165,241千円、時価は 822,317千円、評価差額金相当額は381,686千円、繰延 税金負債相当額は277,011千円、繰延税金資産相当額は 1,039千円及び少数株主持分相当額は 581千円であ ります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有する目的 を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及 びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に 満期の到来するものは流動資産の有価証券として、そ れら以外は投資有価証券として表示しております。そ の結果、期首時点で流動資産の有価証券は54,369千円 減少し、投資有価証券は54,369千円増加してあり ます。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計 処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関 する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22 日))を適用しております。この変更による損益への 影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上 していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則 の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」 に含めて計上しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 262,563千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 51,536千円
2. スtockオプション付与による自己株式 477,113千円	2. _____
3. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理してあります。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 30,193千円	3. _____

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
当社グループの売上高(又は営業費用)は、連結会計年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給 料 244,491千円 賞与引当金繰入額 90,065千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,864千円 研究開発費 438,781千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給 料 289,972千円 賞与引当金繰入額 43,359千円 役員退職慰労引当金繰入額 35,424千円 研究開発費 948,830千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 3,406,398千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 <u>3,406,398千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 1,693,620千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 1,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,692,620千円</u>

(リース取引関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">48,916</td> <td style="text-align: right;">26,629</td> <td style="text-align: right;">22,286</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">28,650</td> <td style="text-align: right;">22,185</td> <td style="text-align: right;">6,464</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,566</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,815</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 投資その他の資産(その他)は、平成11年3月31日以前の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものであります。なお、平成11年4月1日以降の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものは、上記には含めておりません。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">28,227</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">36,655</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">16,171</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,733</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">828</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">828</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額	有形固定資産 (その他)	48,916	26,629	22,286	投資その他の資産 (その他)	28,650	22,185	6,464	合 計	77,566	48,815	28,750	1 年 内	28,227	1 年 超	36,655	合 計	64,882	支払リース料	16,171	減価償却費相当額	8,733	支払利息相当額	1,124	未経過リース料		1 年 内	828	1 年 超	-	合 計	828	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">31,587</td> <td style="text-align: right;">19,656</td> <td style="text-align: right;">11,930</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">28,650</td> <td style="text-align: right;">19,320</td> <td style="text-align: right;">9,329</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,237</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,977</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">23,939</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">32,016</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">31,819</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,304</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,190</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,190</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 (その他)	31,587	19,656	11,930	投資その他の資産 (その他)	28,650	19,320	9,329	合 計	60,237	38,977	21,259	1 年 内	23,939	1 年 超	32,016	合 計	55,956	支払リース料	31,819	減価償却費相当額	25,304	支払利息相当額	1,380	未経過リース料		1 年 内	3,190	1 年 超	-	合 計	3,190
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額																																																																						
有形固定資産 (その他)	48,916	26,629	22,286																																																																						
投資その他の資産 (その他)	28,650	22,185	6,464																																																																						
合 計	77,566	48,815	28,750																																																																						
1 年 内	28,227																																																																								
1 年 超	36,655																																																																								
合 計	64,882																																																																								
支払リース料	16,171																																																																								
減価償却費相当額	8,733																																																																								
支払利息相当額	1,124																																																																								
未経過リース料																																																																									
1 年 内	828																																																																								
1 年 超	-																																																																								
合 計	828																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																						
有形固定資産 (その他)	31,587	19,656	11,930																																																																						
投資その他の資産 (その他)	28,650	19,320	9,329																																																																						
合 計	60,237	38,977	21,259																																																																						
1 年 内	23,939																																																																								
1 年 超	32,016																																																																								
合 計	55,956																																																																								
支払リース料	31,819																																																																								
減価償却費相当額	25,304																																																																								
支払利息相当額	1,380																																																																								
未経過リース料																																																																									
1 年 内	3,190																																																																								
1 年 超	-																																																																								
合 計	3,190																																																																								

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,368,591	3,322,131	20,690,723	-	20,690,723
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,368,591	3,322,131	20,690,723	-	20,690,723
営業費用	15,632,418	3,260,809	18,893,227	408,138	19,301,366
営業利益	1,736,172	61,322	1,797,495	408,138	1,389,356

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,726,309	3,011,455	37,737,765	-	37,737,765
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	34,726,309	3,011,455	37,737,765	-	37,737,765
営業費用	31,768,820	3,085,192	34,854,013	769,935	35,623,949
営業利益	2,957,488	73,736	2,883,752	769,935	2,113,816

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

#### 2. 各区分の主な製品

- (1) L S I 事業...ゲームソフトウェア格納用 L S I、ゲーム機器信号発生用 L S I、テレビ用マルチウィンドウ制御 L S I、データバックアップメモリ用 L S I、V T R 映像信号処理用 L S I、テレビ電話用画像フォーマット変換 L S I（C I F コンバータ L S I）
- (2) システム事業...小型軽量動画サーバー：OpennetView、小型軽量動画記録サーバー：Opennet HDR、リッチメディアコミュニケーションサーバー：eWatch MD - 100、デジタルビデオレコーダー、テレビ電話機能付きインターネット端末

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 408,138千円、前連結会計年度769,935千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）及び前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）及び前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期との比較は行っていません。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
L S I 事業	17,237,805 (17,237,805)
システム事業	2,351,304 ( )
合計	19,589,109 (17,237,805)

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. ( ) 内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
L S I 事業	69,531

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	受注高	受注残高
L S I 事業	17,376,481	307,505
システム事業	2,253,834	440,639
合計	19,630,315	748,145

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販 売 実 績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額
L S I 事 業	17,368,591
シ ス テ ム 事 業	3,322,131
合 計	20,690,723

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相 手 先	金 額	割合 ( % )
任 天 堂 (株)	16,986,868	82.1

## 有 価 証 券

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

( 当中間連結会計期間 )

( 平成12年 9月30日現在 )

有価証券	
時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券	
非上場株式、債券その他	400,585千円
( 店頭売買銘柄を除く )	

( 前連結会計年度 ) ( 平成12年 3月31日現在 )

### 有 価 証 券 の 時 価 等

( 単位：千円 )

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	24,069	26,017	1,947
そ の 他	30,300	85,200	54,900
小 計	54,369	111,217	56,847
固定資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合計	54,369	111,217	56,847

( 注 ) 1 . 時価の算定方法

( 1 ) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

( 2 ) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2 . 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

当連結会計年度 ( 平成12年 3月31日現在 )

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式

309,750千円

## デリバティブ取引

当中間連結会計期間 ( 自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日 ) 及び前連結会計年度 ( 自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日 )

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。



平成13年3月期 個別中間財務諸表の概要

店 平成12年11月21日

会社名 株式会社メガチップス 登録銘柄  
 コード番号 6875 本社所在都道府県 大阪府  
 本社所在地 大阪市淀川区宮原四丁目1番6号  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役執行役員コーポレートプランニング統括  
 氏名 肥川哲士 TEL(06)6399-2884(代表)  
 決算取締役会開催日 平成12年11月21日 中間配当制度の有無 (有)・無  
 中間配当支払開始日

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年9月中間期	19,490 (29.5)	1,345 (84.4)	1,587 (126.3)
11年9月中間期	15,054 (28.3)	729 (18.7)	701 (49.1)
12年3月期	37,599 (21.7)	2,168 (15.0)	2,259 (32.9)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
12年9月中間期	875 (106.6)	35 51
11年9月中間期	423 (36.5)	36 57
12年3月期	1,320 (55.5)	56 17

- (注) 1. 期中平均株式数 12年9月中間期 24,661,017株 11年9月中間期 11,589,840株 12年3月期 23,499,757株  
 2. 平成11年11月19日付をもって額面普通株式1株を2株に分割いたしました。なお、平成12年3月期の1株当たり中間(当期)純利益は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
12年9月中間期	0 0	—
11年9月中間期	0 0	—
12年3月期	—	8 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	21,869	14,214	65.0	576 38
11年9月中間期	13,963	6,780	48.6	585 01
12年3月期	21,158	13,595	64.3	551 30

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 24,661,017株 11年9月中間期 11,589,840株 12年3月期 24,661,017株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	48,000	3,250	1,800	8 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72円98銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益、1株当たり株主資本、1株当たり予想当期純利益は銭未満を切り捨てて表示しております。

## 中間財務諸表等

### 1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金	2	704,799		2,807,317		1,231,087	
受取手形	3	8,908,287		9,617,094		14,334,673	
売掛金		2,653,807		5,880,407		3,269,129	
有価証券		229,596		410		56,548	
たな卸資産		349,513		567,385		437,875	
繰延税金資産		-		109,924		87,364	
その他		41,954		59,859		44,303	
貸倒引当金		75,255		-		114,351	
流動資産合計		12,812,703	91.8	19,042,397	87.1	19,346,631	91.4
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
建物		27,779		107,972		76,703	
工具器具備品		19,760		45,020		40,261	
土地		31,190		31,190		31,190	
有形固定資産合計		78,730	0.6	184,183	0.8	148,155	0.7
(2)無形固定資産		47,655	0.3	208,835	1.0	52,205	0.3
(3)投資その他の資産							
投資有価証券	2	358,365		876,004		585,365	
自己株式		-		477,113		-	
前払年金費用		-		24,514		-	
繰延税金資産		-		181,936		92,715	
その他	2	666,410		874,963		934,429	
貸倒引当金		656		-		656	
投資その他の資産合計		1,024,119	7.3	2,434,533	11.1	1,611,853	7.6
固定資産合計		1,150,505	8.2	2,827,553	12.9	1,812,214	8.6
繰延資産		5	0.0	-	-	4	0.0
資産合計		13,963,214	100.0	21,869,950	100.0	21,158,850	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	3,616,529		6,138,707		4,079,180	
短期借入金	2,425,000		25,000		1,975,000	
一年以内に返済予定の 長期借入金	342,506		-		61,674	
未払法人税等	332,481		749,595		690,882	
賞与引当金	102,314		117,353		98,397	
その他	267,416		509,666		547,499	
流動負債合計	7,086,247	50.7	7,540,323	34.5	7,452,633	35.2
固定負債						
社債	1,000		-		-	
退職給与引当金	16,471		-		13,176	
役員退職慰労引当金	79,259		115,354		97,326	
固定負債合計	96,731	0.7	115,354	0.5	110,502	0.5
負債合計	7,182,978	51.4	7,655,677	35.0	7,563,136	35.7
(資本の部)						
資本金	1,920,999	13.8	4,840,313	22.1	4,840,313	22.9
資本準備金	3,017,866	21.6	5,936,081	27.2	5,936,081	28.1
利益準備金	39,332	0.3	65,062	0.3	39,332	0.2
その他の剰余金						
任意積立金	1,049,527		2,036,407		1,041,535	
中間(当期)未処分利益	752,510		1,336,409		1,738,451	
その他の剰余金合計	1,802,037	12.9	3,372,816	15.4	2,779,987	13.1
資本合計	6,780,235	48.6	14,214,273	65.0	13,595,713	64.3
負債資本合計	13,963,214	100.0	21,869,950	100.0	21,158,850	100.0

## 2. 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		[自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日]		[自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日]		[自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高	1	15,054,068	100.0	19,490,870	100.0	37,599,056	100.0
売 上 原 価		13,457,831	89.4	17,130,233	87.9	33,405,445	88.8
売 上 総 利 益		1,596,236	10.6	2,360,636	12.1	4,193,611	11.2
販売費及び一般管理費		866,671	5.8	1,014,999	5.2	2,024,882	5.4
営 業 利 益		729,564	4.8	1,345,637	6.9	2,168,729	5.8
営 業 外 収 益	2	16,465	0.1	259,325	1.3	205,566	0.5
営 業 外 費 用	3	44,504	0.3	17,152	0.1	114,853	0.3
経 常 利 益		701,525	4.7	1,587,810	8.1	2,259,442	6.0
特 別 利 益	4	47,651	0.3	141,851	0.7	-	-
特 別 損 失	5	-	-	214,234	1.0	-	-
税引前中間(当期)純利益		749,176	5.0	1,515,426	7.8	2,259,442	6.0
法人税、住民税及び事業税		325,318	2.2	751,361	3.9	1,037,715	2.8
法人税等調整額		-	-	111,780	0.6	98,395	0.3
中間(当期)純利益		423,858	2.8	875,845	4.5	1,320,122	3.5
前期繰越利益		328,652		460,564		328,652	
過年度税効果調整額		-		-		81,684	
税効果会計適用に伴う 「のり」等準備金取崩高		-		-		7,991	
中間(当期)未処分利益		752,510		1,336,409		1,738,451	

重要な会計方針

期別 項目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p>	<p>(1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は中間会計期間末の固定資産のうち、期首から所有する固定資産については年間償却見積額の1/2を計上し、当中間会計期間中に取得した固定資産については年間償却見積額の月数按分による金額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額の計上基準 年間繰入見積額の1/2に相当する金額を計上することとしておりますが、当期首より従業員退職金制度の一部について適格退職年金制度に移行したことに伴い、新たに定めた会計方針（期末自己都合要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の100%）により算定される年間繰入見積額はないため、当中間会計期間の退職給与引当金繰入額は発生しておりません。 なお、適格退職年金制度への移行に伴い生じた退職給与引当金繰入超過額は、年間取崩予定額の1/2に相当する金額を取崩しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準 内規に基づく年間繰入見積額の1/2を計上しております。</p> <p>(4) 法人税、住民税及び事業税の計上基準 法人税、住民税及び事業税は、税引前中間純利益を基礎として算定される当中間会計期間の負担すべき税額を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

期 別	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
項 目			
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価格法（洗替え方式）</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による原価法 製品・半製品・原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……移動平均法による原価法 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同 左 製品・半製品・原材料 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価格法（洗替え方式） その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同 左 製品・半製品・原材料 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>

期 別	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法</p> <p>(2) 少額減価償却資産 法人税法の規定による3年均等償却</p> <p>(3) 無形固定資産 _____</p> <p>(4) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間に基づく定額法 その他 法人税法の規定による均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 少額減価償却資産 3年均等償却</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した開発費用 同 左  その他 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法</p> <p>(2) 少額減価償却資産 法人税法の規定による3年均等償却</p> <p>(3) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」（当該分に係る当期末帳簿価額23,707千円）から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した開発費用 同 左  その他 法人税法の規定による均等償却</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
4. 引当金の計上基準	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間会計期間末における年金資産の退職給付債務超過額を前払年金費用として計上しております。 また、会計基準変更時差異（26,843千円）については、当中間会計期間に一括して収益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当事業年度末における要支給額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による法定繰入率による引当のほか、個別債権の回収可能性を考慮して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の100%を計上することとしておりますが、当該会計方針に基づく当期における引当金要計上額はありません。 なお、引当金残高は、平成11年4月1日から適格退職年金制度に一部移行したことに伴う退職給与引当金超過額であり、移行時より過去勤務費用の償却年数（3年）にわたり均等に取崩しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左



期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>イ. 平成2年5月25日より、従業員の退職金の一部につき退職金共済制度を採用していましたが、平成11年4月1日より従業員退職金制度の一部として、勤続3年以上の従業員が定年退職した場合に支給される退職金の100%について適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>ロ. 平成11年9月30日現在の年金資産残高は、48,318千円であります。</p> <p>ハ. 過去勤務費用の掛金期間は3年であります。</p> <p>ニ. 年金制度移行に伴う退職給与引当金超過額は、年間取崩予定額の1/2(3年で取崩)に相当する金額を取崩しております。</p> <p>ホ. 過去勤務費用の掛金金額と退職給与引当金繰入超過額(未取崩残高)の取崩額は営業外損益の部で両建表示しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>イ. 平成2年5月25日より、従業員の退職金の一部につき退職金共済制度を採用していましたが、平成11年4月1日より従業員退職金制度の一部として、勤続3年以上の従業員が定年退職した場合に支給される退職金の100%について適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>ロ. 平成12年3月31日現在の年金資産残高は、64,683千円であります。</p> <p>ハ. 過去勤務費用の掛金期間は3年であります。</p> <p>ニ. 年金制度移行に伴う退職給与引当金繰入超過額は、3年で取崩しております。</p> <p>ホ. 過去勤務費用の掛金金額と退職給与引当金繰入超過額(未取崩残高)の取崩額は営業外損益の部で両建表示しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕
未払事業税及び未払事業所税については、前中間会計期間までは「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間会計期間においては未払事業税（72,131千円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（431千円）については流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—————

## 追 加 情 報

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
<p>（事業税）</p> <p>前中間会計期間において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」（当中間会計期間 70,436千円）は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間においては、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>（自社利用ソフトウェア）</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来会計処理方法を継続しております。但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>（自社利用ソフトウェア）</p> <p>前期まで、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し5年均等償却を行っていた、研究開発費に該当する購入ソフトウェア費用は、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来会計処理方法を継続しております。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>( 量産準備のために特別に支出した開発費用 )</p> <p>量産準備のために特別に支出した開発費用は、投資その他の資産の「その他」に計上し5年均等償却を行っていましたが、当中間会計期間から販売可能有効期間を再見積りした結果3年均等償却によることとするとともに、当該内容のうち、市場販売目的ソフトウェアに該当するものは無形固定資産に計上することとしました。当該償却年数の変更により、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ27,378千円少なく表示されております。</p> <p>( 研究開発費 )</p> <p>前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に計上し5年均等償却を行っていた、研究開発費に該当する購入ソフトウェア費用は、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>( 税効果会計 )</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来 of 税効果会計を適用しない場合に比べ繰延税金資産180,080千円(流動資産87,364千円、投資その他の資産92,715千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は98,395千円、当期末処分利益は188,071千円多く計上されております。</p>

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を作っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項による当中間会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は159,966千円、時価は819,518千円、評価差額金相当額は382,540千円及び繰延税金負債相当額は277,011千円であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有する目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点で流動資産の有価証券は54,369千円減少し、投資有価証券は54,369千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度 (平成12年3月31日現在)										
1. 有形固定資産の減価償却累計額 57,199千円 2. 主な外貨建資産及び負債 現金及び預金    201千US\$ (21,531千円) 5,536千NT\$ (18,642千円) 投資有価証券    1,050千US\$ (135,615千円) その他(出資金)    1,000千US\$ (116,450千円)	1. 有形固定資産の減価償却累計額 61,753千円 2. _____	1. 有形固定資産の減価償却累計額 48,978千円 2. 主な外貨建資産及び負債 現金及び預金    26千US\$ (2,851千円) 517千NT\$ (1,797千円) 投資有価証券    1,050千US\$ (135,615千円) その他(出資金)    1,000千US\$ (116,450千円) その他(長期未収入金)    4,056千NT\$ (13,658千円) なお、外貨建長期金銭債権の期末残高と決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>外貨額</th> <th>貸借対照 表計上額</th> <th>決算日の為 替相場によ る円換算額</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債 権</td> <td>4,056 千NT\$</td> <td>13,658 千円</td> <td>14,080 千円</td> <td>益421 千円</td> </tr> </tbody> </table>		外貨額	貸借対照 表計上額	決算日の為 替相場によ る円換算額	差 額	債 権	4,056 千NT\$	13,658 千円	14,080 千円	益421 千円
	外貨額	貸借対照 表計上額	決算日の為 替相場によ る円換算額	差 額								
債 権	4,056 千NT\$	13,658 千円	14,080 千円	益421 千円								
3. _____	3. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形                    29,500千円	3. _____										

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	( )
<p>1. 過去1年間の売上高</p> <p>当社の売上高は季節的変動が著しく、事業年度の上期と下期との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>前事業年度の下期の売上高 19,162,914</p> <p>当中間期の売上高 15,054,068</p> <hr/> <p>合 計 34,216,983</p>	<p>当社の売上高(又は営業費用)は、事業年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>1. _____</p>	
<p>2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受 取 利 息 807千円</p> <p>有 価 証 券 利 息 1,723</p>	<p>2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受 取 利 息 240千円</p> <p>投資事業組合収入 219,360</p> <p>有 価 証 券 売 却 益 34,834</p>	
<p>3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息及び割引料 21,332千円</p>	<p>3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支 払 利 息 2,058千円</p>	費 35,767
<p>4. _____</p>	<p>4. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入額 115,008千円</p>	4. _____
<p>5. _____</p>	<p>5. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 157,030千円</p> <p>子会社株式評価損 38,430</p>	5. _____
<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有 形 固 定 資 産 6,322千円</p> <p>無 形 固 定 資 産 6,427</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有 形 固 定 資 産 14,057千円</p> <p>無 形 固 定 資 産 14,415</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有 形 固 定 資 産 15,825千円</p> <p>無 形 固 定 資 産 14,574</p>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>62,952</td> <td>42,682</td> <td>20,269</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>28,650</td> <td>16,455</td> <td>12,194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,602</td> <td>59,138</td> <td>32,464</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	62,952	42,682	20,269	長期前払費用	28,650	16,455	12,194	合計	91,602	59,138	32,464	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>36,126</td> <td>16,546</td> <td>19,579</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>28,650</td> <td>22,185</td> <td>6,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,776</td> <td>38,732</td> <td>26,043</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	36,126	16,546	19,579	長期前払費用	28,650	22,185	6,464	合計	64,776	38,732	26,043	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>31,587</td> <td>19,656</td> <td>11,930</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>28,650</td> <td>19,320</td> <td>9,329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,237</td> <td>38,977</td> <td>21,259</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	31,587	19,656	11,930	長期前払費用	28,650	19,320	9,329	合計	60,237	38,977	21,259
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	62,952	42,682	20,269																																															
長期前払費用	28,650	16,455	12,194																																															
合計	91,602	59,138	32,464																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	36,126	16,546	19,579																																															
長期前払費用	28,650	22,185	6,464																																															
合計	64,776	38,732	26,043																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
工具器具備品	31,587	19,656	11,930																																															
長期前払費用	28,650	19,320	9,329																																															
合計	60,237	38,977	21,259																																															
(注) 長期前払費用は、平成11年3月31日以前の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものがありますが、従来の表示科目を継続記載しております。	(注) 長期前払費用は、平成11年3月31日以前の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものがあります。なお、平成11年4月1日以降の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものは、上記には含めておりません。	(注) 同 左																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 22,265千円 1 年 超 22,847千円 合 計 45,112千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 26,494千円 1 年 超 35,293千円 合 計 61,788千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 23,939千円 1 年 超 32,016千円 合 計 55,956千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,518千円 減価償却費相当額 13,693千円 支払利息相当額 815千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 14,979千円 減価償却費相当額 7,785千円 支払利息相当額 1,023千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31,819千円 減価償却費相当額 25,304千円 支払利息相当額 1,380千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2. オペレーティング・リース取引 同 左	2. オペレーティング・リース取引 同 左																																																

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)(平成11年9月30日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	3,527	3,527	- [-]
債券	24,069	25,649	1,579
その他	202,000	398,390	196,390
小計	229,596	427,566	197,969 [-]
固定資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	229,596	427,566	197,969 [-]

(注)

前中間会計期間

1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、[ ]内書きは評価損益であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式

358,365千円

(店頭売買株式を除く。)

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。